

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫
定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,276	9.2	1,998	△8.6	2,091	△11.3	1,940	27.4
2021年3月期	14,911	△7.5	2,187	△5.0	2,357	133.9	1,523	597.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,150百万円 (36.3%) 2021年3月期 1,578百万円 (565.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	250.58	—	10.4	8.1	12.3
2021年3月期	195.45	—	8.9	10.0	14.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,590	20,802	74.5	2,585.01
2021年3月期	24,931	17,822	69.8	2,239.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,820百万円 2021年3月期 17,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,145	432	568	11,878
2021年3月期	2,679	△887	109	9,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	466	30.7	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	460	23.9	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	8.8	1,220	0.6	1,270	1.3	790	△45.7	103.03
通期	18,130	11.4	2,500	25.1	2,610	24.8	1,600	△17.6	208.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,656,780 株	2021年3月期	8,656,780 株
2022年3月期	989,376 株	2021年3月期	881,527 株
2022年3月期	7,745,783 株	2021年3月期	7,792,494 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”ことを企業理念としております。

当社は、本年、創立40周年を迎えます。当社グループは、次の10年において持続的成長を実現すべく、創業来のベンチャー精神をもって、グローバルなメディカルカンパニーに向けてチャレンジし続けます。

ウォーターヘルスケア事業では、水を科学し、機能水「電解水素水」により、健康をメインに、農業、工業などさまざまなシーンで貢献していくことを目指しております。当社の「電解水素水整水器」は「胃腸症状の改善」に効果が認められた家庭用医療機器です。当社では、電解水素水に含まれる「水素」の抗酸化性に着目した様々な産学共同研究を実施しております。整水器の普及拡大により、生活習慣病等の疾病リスクを軽減する予防医療に、さらには医療費削減に貢献してまいります。整水器事業では、アクティブユーザー300万世帯（浄水カートリッジのみで年間売上200億円）を目指します。その実現に向け、エビデンス強化、WEBマーケティングの強化、新たな販売チャネル開拓、これら施策と連動した商品開発に引き続き取り組んでまいります。

医療関連事業では、機能水の血液透析への応用「電解水透析」において、透析患者の方々のWell-beingにスポットを当てた取り組みを展開しております。その結果、家庭復帰・社会復帰へ向けての定性評価、定量評価が確認されており、次世代治療法として大きく期待されております。まずは、国内約4,500施設の約7%にあたる300施設への導入を、そして、グローバルスタンダード透析療法としての普及拡大を目指してまいります。

再生医療分野では、国内シェア99%の民間さい帯血バンクであるステムセル研究所が、「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をスローガンに、新しい医療の道の開拓への貢献に取り組んでおります。

これら当社グループの事業を通じて、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献できると考えております。プライム市場上場企業として、SDGs、ESGへの取組みは必須であると認識しており、具体的な対策を推進するとともにその発信にも鋭意取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は16,276百万円（前期比9.2%増）、営業利益は1,998百万円（同8.6%減）、経常利益は2,091百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,940百万円（同27.4%増）となりました。当連結会計年度の売上高は、整水器事業で新たな販売チャネルとして注力しておりますWEB販売の伸長やインドネシア事業及び再生医療分野のグループ事業の成長、また、収益認識基準の変更による影響などにより前期比9.2%増となりました。一方、コロナ禍で営業活動自体が制限されていた前期に比べ、当期は営業費が増加したことや、WEB販売での先行投資、部材調達コスト増などにより、営業利益が同8.6%減、経常利益が同11.3%減となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した結果、同27.4%増となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売事業では、当連結会計年度の整水器売上高が7,276百万円（前期比9.9%増）となりました。職域販売部門では、職域セミナー数は、第3四半期において一時回復したものの、オミクロン株の蔓延により、第4四半期のセミナー数は、前年同期比で約74%の結果となりました。第3四半期より取り組んでおります営業力の底上げを目的とした営業トークの見直しにより、販売効率向上に成果が表れてきているもののセミナー数減少をカバーするには及びませんでした。3月21日のまん延防止等重点措置の全面解除の後には、セミナー数は徐々に増え、4月、5月のセミナー数は前年同期比14%増程度まで回復しております。一方、コロナ後に、職域販売部門で5,000台/月・取付紹介販売部門で1,700台/月を実現できる体制構築に向けて、各営業人員のスキル向上、人員増強を引き続き進めております。

卸・OEM部門におきましては、既存取引先もコロナ禍により苦戦する結果となりました。現在、国内外での販売拡大に向けて新たに複数社とOEMの商談を進めており、次期は回復を見込んでおります。

2020年12月から先行投資を進めているWEBマーケティング部門では、当期の売上高が476百万円となり、着実に伸長しております。CPA（顧客獲得単価）とのバランスをとりながら、ブランディングの強化と販売プロセスの効率化を進め、さらに伸ばしてまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、当連結会計年度の売上高は4,802百万円（前期比0.8%増）となりました。

海外では、インドネシアのボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が1,402百万円（前期比22.7%増、2021年1月～12月実績）となり、過去最高の売上高を記録しました。当期初は外出制限によりペットボトルの店頭への販売が減少したものの、現地政府のウィズコロナ戦略による人流の回復に伴い販売数は回復し、一方、各家庭へのガロン販売は堅実に伸長いたしました。コロナ後は、インドネシア経済の中長期的な成長トレンドへの加速が見込まれることから、引き続き現地パートナーのシナルマスグループと全面的に協働し、事業拡大に取り組んでまいります。

研究開発においては、2021年5月に電解水素水が「二日酔いの原因であるアセトアルデヒドの量を低減し、肝細胞を保護」という共同論文（早稲田大学）を科学誌「Antioxidants」に、そして2021年7月には「2型糖尿病患者のインスリン高値を改善」という共同論文（東北大学）を日本糖尿病学会欧文誌「Diabetology International」にそれぞれ発表しており、飲用後の効果に関する研究が大きく進展しました。現在、理化学研究所との共同論文2報を含め4報を投稿中です。引き続き新たな効果の認証取得も視野に研究体制強化につとめてまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,367百万円（前期比8.2%増）、営業利益は1,821百万円（同14.0%減）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、現在27施設、799床で約2,400例の方々が電解水透析治療を受けられております。これは、先行して展開されている透析療法の家庭血液透析の約720例、頻回・長時間血液透析の約600例、PD+HD併用療法の1,863例よりも多く、新規治療法としての実績も積み上がってまいりました。当連結会計年度におきましては、コロナ禍の影響で病院への訪問制限など、営業活動に大きな影響を受けました。その中でも、ウェビナーなど可能な営業活動を積極的に展開し、現在、2年以内に導入可能性のある58施設からの要請で見積もり（総計約12億円）を出して商談を進めております。また、全国展開する大手病院グループの主病院や地域で主導的立場の病院への導入を進めており、それらを起点に更に普及を促進してまいります。研究活動においては、昨年6月に開催された第66回日本透析医学会学術集会で、電解水透析治療後の高血圧治療薬（降圧剤）投与量が21.6%、貧血改善剤の投与量が17.3%減少したとの報告や、日本国内の透析患者の粗死亡率10.1%に対して電解水透析患者の粗死亡率が3.7%と、6.4%低かったという観察結果が発表されております。また、10月には、聖路加国際病院、東北大学病院などと英国誌「Renal Replacement Therapy」にて、電解水透析により透析患者の重度の透析関連疲労感が8週間経過後にほぼ消失したとの研究成果が発表されており、今後の電解水透析の普及拡大に確信を得ました。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所が過去最高の売上高を記録しました。同社は2022年3月期決算発表を当社と同じく5月12日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。

中国の病院事業につきましては、昨年2月に公的保険適用の診療が始まり、来院者数・稼働率ともに増加しております。2022年度中の月次黒字化を目指しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,909百万円（前期比16.8%増）、営業利益は177百万円（同157.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は26,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加(前期比6.7%増)いたしました。

(イ) 資産

流動資産は18,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加(同10.5%増)いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,451百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少(同0.7%減)いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は4,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,436百万円減少(同22.7%減)いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,003百万円、支払手形及び買掛金が372百万円減少したことによるものであります。

固定負債は891百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加(同14.9%増)いたしました。

(ハ) 純資産

純資産は20,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,980百万円増加(同16.7%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払466百万円及び自己株式の取得346百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,940百万円、子会社の増資及び子会社株式の一部売却に伴い非支配株主持分417百万円、資本剰余金1,555百万円の計上を行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,201百万円増加して11,878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,145百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額926百万円及び仕入債務の減少380百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,091百万円及び減価償却費427百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は432百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出416百万円及び無形固定資産の取得による支出120百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入750百万円及び有価証券の償還による収入300百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は568百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,011百万円、配当金の支払額465百万円及び自己株式の取得による支出346百万円がありましたが、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入1,777百万円及び非支配株主からの払込みによる収入644百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	72.5	75.5	74.9	69.8	74.5
時価ベースの自己資本比率	185.7	201.8	100.0	128.0	74.2
債務償還年数(年)	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、さらなる業容拡大とともに、事業を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献することで、持続的成長、企業価値向上を実現するべく、引き続き中長期的視野に立った先行投資を実施してまいります。そして、目指す「グローバルなメディカルカンパニーへの移行」を実現してまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器事業におきまして、今般のコロナ禍やウクライナ情勢による影響により、部材調達コストが跳ね上がっており、今後もさらなるコスト増が懸念されることから、本年5月20日より現在のメイン製品であるTRIM ION Refineの職域販売で展開している特別価格を2.2万円(税込)引き上げることといたしました。また、今後、最高機種であり、収益性の高いTRIM ION GRACEの販売を強化していく方針です。これらにより営業利益率は改善してまいります。

コロナ禍では、改めて整水器の顧客満足度の高さと根強い需要が確認できた反面、従来の職域での対面販売機会の減少により、新たな販売機会の創出ならびに新たなチャネル開拓が課題となりました。これに対し、新たな営業ツールの導入により営業展開先情報の管理、共有の効率化を進めております。また、スポーツ関連での展開を強化しており、その支援策として、本年4月より、サッカーの世界的名選手であるアンドレス・イニエスタ選手とアンバサダー契約を締結し、テレビニュースでの放映も含め300以上の媒体で紹介されるなど、大きな話題を呼びました。2020年12月より注力しておりますWEBマーケティングにつきましては、一定の成果を出しており、今後のさらなる伸長に取り組んでおります。このほか、営業人員の増強や、営業トークの見直しによる販売効率向上により、ウィズコロナにおいても、コロナ禍前の水準への回復、さらには成長路線へ進んでいけると考えております。また、コロナ禍が終息した折には、延期してきた多数の展開先が稼働するため、成長は一気に加速してまいります。

卸・OEM部門では、2022年4月から新たな大口取引がスタートしました。また、国内外の複数社とOEMの商談を進めております。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、顧客フォローの強化により2023年3月期も安定した成長を見込んでおります。

インドネシアのボトルドウォーター事業につきましては、2031年に現在の約10倍の規模となる売上高140億円（1ルピア＝0.0089円で換算）達成の目標を現地パートナーのシナルマスグループと掲げております。その実現に向けて新規エリア開拓の強化及びサプライチェーンの整備に注力してまいります。

以上の取り組みにより、ウォーターヘルスケア事業における2023年3月期の業績予想は、2022年3月期比で売上高9.2%増、営業利益で17.9%増の増収増益を計画しております。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、本年7月に開催予定の第67回日本透析医学会におきましても複数演題の発表が予定されております。現在、3年以内に導入可能性のある290施設（総売上規模約79億円）にアプローチしており、まずは見積もりを出して商談している58施設（総計約12億円）への導入実現に向けて、精力的に取り組んでまいります。また、今後も引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指します。

再生医療分野では、ステムセル研究所におきまして、既存事業のさらなる成長とともに、次期も過去最高収益の更新を計画しております。同社は2022年3月期決算発表を当社と同じく5月12日に実施しておりますので、詳細は同社決算短信をご参照ください。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力し、月次黒字化に向け、業容拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、医療関連事業における2023年3月期の業績予想は、2022年3月期比で売上高28.2%増、営業利益で98.7%増の増収増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,427,024	11,878,323
受取手形及び売掛金	1,947,502	3,861,929
割賦売掛金	2,582,333	—
有価証券	300,335	502,520
製品	291,322	565,610
原材料及び貯蔵品	685,695	858,048
その他	231,179	515,314
貸倒引当金	△23,634	△21,530
流動資産合計	16,441,758	18,160,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,216,162	2,346,504
減価償却累計額	△1,114,268	△1,197,714
建物及び構築物(純額)	1,101,894	1,148,789
土地	2,465,454	2,573,876
その他	2,051,650	2,261,641
減価償却累計額	△1,399,323	△1,636,661
その他(純額)	652,326	624,979
有形固定資産合計	4,219,674	4,347,646
無形固定資産		
のれん	460,268	423,149
その他	246,370	294,241
無形固定資産合計	706,638	717,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,034	2,069,977
繰延税金資産	323,169	477,919
その他	696,263	867,493
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,563,769	3,365,692
固定資産合計	8,490,083	8,430,729
資産合計	24,931,841	26,590,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,867	474,847
1年内返済予定の長期借入金	1,007,350	4,200
未払法人税等	577,471	350,646
前受金	2,399,395	2,943,568
賞与引当金	163,408	169,544
製品保証引当金	45,000	51,000
返品調整引当金	13,000	—
契約損失引当金	55,272	—
その他	1,225,436	902,583
流動負債合計	6,333,201	4,896,390
固定負債		
長期借入金	11,930	3,150
役員退職慰労引当金	227,645	245,464
退職給付に係る負債	301,791	326,027
資産除去債務	41,474	51,093
その他	193,311	266,027
固定負債合計	776,153	891,762
負債合計	7,109,355	5,788,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,814	2,201,238
利益剰余金	19,329,963	20,474,159
自己株式	△3,473,417	△3,819,738
株主資本合計	17,494,956	19,848,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,223
為替換算調整勘定	△77,320	△26,653
退職給付に係る調整累計額	△5,600	△3,503
その他の包括利益累計額合計	△80,726	△27,934
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	379,535	953,750
純資産合計	17,822,486	20,802,792
負債純資産合計	24,931,841	26,590,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,911,159	16,276,960
売上原価	4,424,843	5,027,687
売上総利益	10,486,316	11,249,273
返品調整引当金戻入額	11,000	—
差引売上総利益	10,497,316	11,249,273
販売費及び一般管理費	8,309,756	9,250,325
営業利益	2,187,559	1,998,947
営業外収益		
受取利息	20,230	21,309
受取配当金	345	355
受取手数料	1,687	1,828
持分法による投資利益	—	128
不動産賃貸料	78,493	79,483
為替差益	3,872	2,223
保険解約返戻金	56,697	—
助成金収入	27,491	134
その他	29,245	28,629
営業外収益合計	218,062	134,093
営業外費用		
支払利息	11,691	3,794
貸与資産減価償却費	15,225	14,832
持分法による投資損失	1,968	—
貸倒引当金繰入額	8,569	858
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
その他	10,870	6,048
営業外費用合計	48,325	41,132
経常利益	2,357,297	2,091,909
特別利益		
固定資産売却益	2,799	295
投資有価証券売却益	10,193	—
特別利益合計	12,992	295
特別損失		
固定資産売却損	—	395
固定資産除却損	1,393	36
特別損失合計	1,393	431
税金等調整前当期純利益	2,368,895	2,091,773
法人税、住民税及び事業税	770,567	23,351
法人税等調整額	△522	△8,608
法人税等合計	770,045	14,743
当期純利益	1,598,850	2,077,030
非支配株主に帰属する当期純利益	75,819	136,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,031	1,940,910

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,598,850	2,077,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,522	29
為替換算調整勘定	△19,676	70,645
退職給付に係る調整額	2,622	2,144
持分法適用会社に対する持分相当額	97	937
その他の包括利益合計	△20,478	73,756
包括利益	1,578,372	2,150,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513,600	1,993,703
非支配株主に係る包括利益	64,771	157,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	645,641	18,358,675	△3,145,917	16,850,996
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	645,641	18,358,675	△3,145,917	16,850,996
当期変動額					
剰余金の配当			△551,742		△551,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523,031		1,523,031
自己株式の取得				△327,500	△327,500
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		172			172
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	971,288	△327,500	643,960
当期末残高	992,597	645,814	19,329,963	△3,473,417	17,494,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,716	△68,789	△8,222	△71,295	28,720	314,753	17,123,174
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,716	△68,789	△8,222	△71,295	28,720	314,753	17,123,174
当期変動額							
剰余金の配当							△551,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,523,031
自己株式の取得							△327,500
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							172
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,522	△8,531	2,622	△9,430	—	64,782	55,351
当期変動額合計	△3,522	△8,531	2,622	△9,430	—	64,782	699,311
当期末残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,822,486

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	645,814	19,329,963	△3,473,417	17,494,956
会計方針の変更による 累積的影響額			△330,199		△330,199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	645,814	18,999,763	△3,473,417	17,164,757
当期変動額					
剰余金の配当			△466,515		△466,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,940,910		1,940,910
自己株式の取得				△346,320	△346,320
連結子会社の増資による 持分の増減		501,436			501,436
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1,053,986			1,053,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,555,423	1,474,395	△346,320	2,683,499
当期末残高	992,597	2,201,238	20,474,159	△3,819,738	19,848,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,822,486
会計方針の変更による 累積的影響額							△330,199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,492,286
当期変動額							
剰余金の配当							△466,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,940,910
自己株式の取得							△346,320
連結子会社の増資による 持分の増減						158,534	659,971
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社株式の売却 による持分の増減						258,596	1,312,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	50,666	2,096	52,792	—	157,083	209,876
当期変動額合計	29	50,666	2,096	52,792	—	574,214	3,310,506
当期末残高	2,223	△26,653	△3,503	△27,934	28,720	953,750	20,802,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368,895	2,091,773
減価償却費	201,912	427,841
のれん償却額	37,119	37,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,568	△2,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,571	6,135
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△65,908	△55,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,287	25,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,041	17,819
受取利息及び受取配当金	△20,575	△21,664
支払利息	11,691	3,794
持分法による投資損益 (△は益)	1,968	△128
保険解約返戻金	△56,697	—
助成金収入	△27,491	△134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,193	—
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,708	△2,397,501
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	385,013	2,582,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,437	△284,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,418	△380,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,164	△28,903
その他	305,751	△6,301
小計	3,014,921	2,031,416
利息及び配当金の受取額	44,499	44,167
助成金の受取額	27,491	134
利息の支払額	△11,691	△3,794
法人税等の支払額	△395,886	△926,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679,334	1,145,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	—
定期預金の払戻による収入	750,000	750,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△752,717	△416,805
有形固定資産の売却による収入	15,276	13,915
無形固定資産の取得による支出	△160,065	△120,209
投資有価証券の取得による支出	△105,100	—
投資有価証券の売却による収入	19,569	1,000
貸付けによる支出	△1,730	△136,050
敷金及び保証金の差入による支出	△10,316	△10,029
敷金及び保証金の回収による収入	2,928	3,827
保険積立金の解約による収入	56,697	—
その他	48,345	46,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,111	432,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,003,660	△1,011,930
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	—	1,777,309
非支配株主からの払込みによる収入	—	644,373
自己株式の取得による支出	△327,500	△346,320
配当金の支払額	△551,639	△465,874
その他	△7,854	△29,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,346	568,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,373	55,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,886,195	2,201,299
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,829	9,677,024
現金及び現金同等物の期末残高	9,677,024	11,878,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は単一の取引として識別し、製品の出荷時点で収益を認識していた電解水素水整水器やカートリッジの販売取引について、製品の販売と電解水素水整水器に関する修理保証サービスを別個の履行義務として識別しました。その結果、製品の販売については製品が着荷又は取付が完了し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更し、電解水素水整水器に関する修理保証サービスについては保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の代理店との取引について、従来は顧客が支払う対価の額から代理店への手数料を差し引いた純額を収益として認識しておりましたが、顧客が支払う対価の総額を収益として認識し、代理店への手数料を費用として認識する方法に変更いたしました。その他、当社連結子会社株式会社ステムセル研究所において、従来分割払いに関する分割手数料について細胞分離時に収益を認識しておりましたが、分割契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は618,455千円増加し、売上原価は50,056千円増加し、販売費及び一般管理費は423,266千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ145,132千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は330,199千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「割賦売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の公募による新株発行及び当社連結子会社による保有株式の売出し)

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行(普通株式256,200株)を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を一部売却(普通株式664,000株)いたしました。

(1) 取引の概要

① 取引の主な目的

株式会社ステムセル研究所の認知度、信用度の向上を図り、さらなる事業拡大のための設備投資、研究開発等のための独自の資金調達手段の多様性を確保すること、また、日本トリムグループの企業価値向上を目的としております。

② 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ステムセル研究所(当社の連結子会社)

事業の内容：周産期の組織に由来する細胞の処理及び保管を行う細胞バンク事業

③ 企業結合日

2021年6月25日、2021年7月27日、2021年11月15日

④ 企業結合の法的形式

公募による新株発行及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,367,738	1,909,222	16,276,960	—	16,276,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,367,738	1,909,222	16,276,960	—	16,276,960
セグメント利益	1,821,600	177,347	1,998,947	—	1,998,947
セグメント資産	19,003,379	6,135,539	25,138,918	1,452,027	26,590,946
その他の項目					
減価償却費	315,492	97,516	413,008	14,832	427,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413,357	171,819	585,176	—	585,176

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239.70円	2,585.01円
1株当たり当期純利益	195.45円	250.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,031	1,940,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,523,031	1,940,910
普通株式の期中平均株式数(株)	7,792,494	7,745,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2015年9月2日開催の取締役 会決議による第7回新株 予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)	2015年9月2日開催の取締 役会決議による第7回新株 予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。